

第 2 2 期事業年度
(令和 7 年度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

国立大学法人浜松医科大学事業報告書

「Ⅰ 法人の長によるメッセージ」

本学では、1)優れた医療人を養成すること(教育)、2)独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3)最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4)産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「教育」、「総務」、「研究推進」、「病院運営」及び「評価・労務」の5つの企画室を設置し、5名の理事及び6名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。また、令和7年度よりダイバーシティ・社会貢献担当の副学長を新たに任命している。多様性を尊重し、全職員のワークライフバランスの向上や、DXを活用した職場環境の改善に努め、すべての教職員が活躍できる環境を整備する。

法人全体の事業計画は、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

企画室による大学運営では、教員と事務職員等が一体となった業務運営が実現され、毎月開催する「総合企画会議」では、各企画室の企画立案及び計画の進捗状況を報告し、それに対する意見交換を行い、今後の実施方針等を検討し、法令や学内規則に従い事項ごとに、役員会、教育研究評議会、経営協議会及び教授会に附議している。

当事業年度の事業概要について、まず、令和7年4月に県内医師少数区域等で活躍する医師の養成に係る業務を行う地域診療教育システム開発センターを設置した。また、令和7年12月に、ヘルスインフォマティクス共創を推進する場を本学において提供し、健康・医療に関する情報を活用した研究等を発展させることで、人々の健康や生活の質の向上等に貢献することを目的とする、ヘルスインフォマティクスセンターを新たに設置した。

さらに、令和7年4月に浜松医療センターと共同で地域医療連携推進法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンスを設立した。地域医療を担う人材の育成、地域における良質かつ適切な医療の効率的な提供、危機に対応できる医療提供体制に寄与、将来の医療発展に寄与、経営基盤の安定化、地域の医療水準向上に寄与を業務としている。

教育部門における取組

令和7年4月に既存の総合診療教育研究センターを改組し、地域診療教育システム開発センターを設置した。このセンターは、

1) 地域医療機関における長期滞在型の診療参加型臨床実習の実質化や卒前教育の段階から特に医師の少ない静岡県東部地区を中心に地域医療の現場を早期かつ十分な期間経験でき、地域医療の学生教育及びリカレント教育を充実させる体制

2) 医師少数区域に専攻医教育機関を基幹病院として複数設定し、総合診療医を含めた各科指導医を派遣し専門医教育を実施できる体制

の構築を役割としており、地方公共団体や医療機関等との連携による各取組を推進することにより、地域に根付く総合的な診療能力を持つ医師及び医師少数区域等にて専門医を育成できる医師が輩出され、持続可能な医療提供体制を構築し、喫緊の課題解決へ向けて前進させることを目指している。

研究部門における取組

令和7年12月に、ヘルスインフォマティクス共創を推進する場を本学において提供し、健康・医療に関する情報を活用した研究等を発展させることで、人々の健康や生活の質の向上等に貢献することを目的とする、ヘルスインフォマティクスセンターを新たに設置した。

ヘルスインフォマティクスセンターでは、臨床的疑問を持った研究者と統計学に精通する研究者のマッチングを行い、教職員が互いに創発し支援しあう場の提供を行う。具体的には、サイエンスカフェの開催、NDBやMID-NET等を使用することができるブースの設置及び利用申請支援、人口動態統計及び国民生活基礎調査等のマイクロデータの一括申請、統計計算ソフト(SAS等)及び地理情報システム(ArcGIS)等のソフトウェアの共同利用など、教職員の交流と各種データ資源にアクセスできる体制を整備する。

ヘルスインフォマティクスセンターが機能することで、リアルワールドデータを用いた創薬に向けての研究、医療の社会実装・均てん化・より適正な医療に向けての研究、地理情報システム(GIS)を活用した研究、さらには、浜松医大附属病院等の臨床データを用いることで臨床から基礎へのリバーstranslationalリサーチの推進に繋がる。また、各診療科での臨床研究と情報科学研究者との橋渡し、情報学等を専門とする他大学の研究者との共同研究等を行うことで早期探索的研究の拠点化を実現し、浜松発の医療イノベーションの実現を目指す。

産学官連携における取組

株式会社はままつ共創リエゾン奏及びはままつ医工連携拠点を基盤として、医工連携や地域企業等との共同研究を推進するため、以下の取組を自治体、商工会議所、地方銀行等と連携して実施している。

○技術相談

○県内及び近隣地域で開催される展示会・商談会への出展(共同出展や個別商談を含む。)

○地域企業を対象とした、医療現場の情報交換会・意見交換会・見学会の開催

○医療機器産業への参入を支援するセミナーや共同利用機器に関するセミナーの開催

診療部門における取組

令和7年4月に本院と浜松医療センターの2つの病院により、地域医療連携推進法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンス(略称:HAMA)を設立した。

両病院は、高度急性期・急性期の患者を中心に受け入れ、急性期に至らない患者は連携病院で受け入れることにより、県西部地域における病床機能分化を推進する。DXを活用した業務及びシステムやデータの共通化・標準化により、良質な医療を提供する。更に、県西部地域において、感染症や災害等の危機に対応できる体制を構築する。そのほか、職種別共同研修や人事交流によるキャリアパスの構築等により、地域に貢献する人材の育成、医療機器や医薬品の共同購入、共同価格交渉によりコスト削減を図り、真に必要な医療へ重点的な投資を行う。

「Ⅱ 基本情報」

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を实践して地域医療の中核的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の4事項について重点的に取り組む。

（1）幅広い教養に基づく豊かな人間性や確固たる倫理観はもとより、深い洞察に基づいた論理的思考能力や、新しい知見や技術を柔軟に応用できる能力を兼ね備え、困難な状況においても解決策を導き地域や国際社会に貢献できる医師及び看護師等を養成するとともに、独創的な先端研究を実践し、世界に発信できる研究者の育成を目指す。

（2）長年培ってきた光技術の医学応用（メディカルフォトニクス）及び生体内分子の詳細な画像化（分子イメージング）に関する研究を発展させる。さらに、工学及び情報学などの他の学問領域との融合による学際的发展により、こころの医学研究や遺伝性疾患等の先端的で特色ある研究を推進し、併せて新しい医療技術や治療薬の開発に取り組む。

（3）地域医療の中核病院として、AIやIoT、ビッグデータの解析結果などを活用し、効率的かつ高度で安心・安全な医療を提供するとともに、タスクシフトも含めて医療従事者の働き方を改革する。さらにICT環境を整備し、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指すことにより、地域医療の充実に貢献する。また、静岡県内における医療の中核を担う地域ニーズの高い専門医の養成等を推進する。

（4）異分野融合の産学官連携による革新的な技術の創出、ベンチャー企業の育成やキャンパスのイノベーション・コモンズへの転換等を通じて、知識集約型産業・社会における知の拠点「Knowledge Hub」として、地方自治体、産業界や他の教育研究機関と一体となり、地方創生・地域活性化の中核となるように取り組む。

昭和49年6月7日	浜松医科大学設置
昭和52年4月18日	医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）
昭和55年4月1日	大学院医学研究科博士課程設置
平成7年4月1日	医学部看護学科設置
平成11年4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置
平成16年4月1日	国立大学法人浜松医科大学設置

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

```

graph TD
    President[学長] --- VicePresident[監事]
    President --- Audit[監査室]
    President --- IR[IR室]
    President --- FacultyMed[医学部]
    President --- GraduateMed[大学院医学系研究科]
    President --- FacultyEng[工学部]
    President --- FacultyEd[教育学部]
    President --- FacultyLaw[法学部]
    President --- FacultyLib[文学部]
    President --- FacultySci[理学部]
    President --- FacultyAgr[農学部]
    President --- FacultyMedicine[医学部]
    President --- FacultyNursing[看護学部]
    President --- FacultyPharm[薬学部]
    President --- FacultyDent[歯学部]
    President --- FacultyVet[獣医学部]
    President --- FacultyFish[水産学部]
    President --- FacultyEnv[環境学部]
    President --- FacultyDesign[デザイン学部]
    President --- FacultyArt[芸術学部]
    President --- FacultySports[体育学部]
    President --- FacultyHealth[健康学部]
    President --- FacultyLife[生活学部]
    President --- FacultySocial[社会学部]
    President --- FacultyEcon[経済学部]
    President --- FacultyBus[経営学部]
    President --- FacultyLaw[法学部]
    President --- FacultyLib[文学部]
    President --- FacultySci[理学部]
    President --- FacultyAgr[農学部]
    President --- FacultyMedicine[医学部]
    President --- FacultyNursing[看護学部]
    President --- FacultyPharm[薬学部]
    President --- FacultyDent[歯学部]
    President --- FacultyVet[獣医学部]
    President --- FacultyFish[水産学部]
    President --- FacultyEnv[環境学部]
    President --- FacultyDesign[デザイン学部]
    President --- FacultyArt[芸術学部]
    President --- FacultySports[体育学部]
    President --- FacultyHealth[健康学部]
    President --- FacultyLife[生活学部]
    President --- FacultySocial[社会学部]
    President --- FacultyEcon[経済学部]
    President --- FacultyBus[経営学部]

    FacultyMed --- MedDept[医学科]
    FacultyMed --- NrsDept[看護学科]
    FacultyMed --- MedHosp[附属病院]
    FacultyMed --- MedRes[医学専攻 博士課程]
    FacultyMed --- MedEng[光医工学共同専攻 博士後期課程]
    FacultyMed --- NrsRes[看護学専攻 博士前期課程 博士後期課程]
    FacultyMed --- MedLib[附属図書館]
    FacultyMed --- MedRes2[光医学総合研究所]
    FacultyMed --- MedRes3[次世代創造医工情報教育センター]
    FacultyMed --- MedRes4[地域創成防災支援人材教育センター]
    FacultyMed --- MedRes5[保健管理センター]
    FacultyMed --- MedRes6[安全衛生管理センター]
    FacultyMed --- MedRes7[医療廃棄物処理センター]
    FacultyMed --- MedRes8[情報基盤センター]
    FacultyMed --- MedRes9[子どものこころの発達研究センター]
    FacultyMed --- MedRes10[医学教育推進センター]
    FacultyMed --- MedRes11[地域診療教育システム開発センター]
    FacultyMed --- MedRes12[国際化推進センター]
    FacultyMed --- MedRes13[死因究明画像診断センター]
    FacultyMed --- MedRes14[事務局]
    FacultyMed --- MedRes15[技術部]

    FacultyEng --- EngDept[工学部]
    FacultyEng --- EngRes[光トランスレーショナルリサーチ推進部門]
    FacultyEng --- EngRes2[革新的診断治療法研究部門]
    FacultyEng --- EngRes3[先端生体イメージング研究部門]
    FacultyEng --- EngRes4[光量子技術開発部門]
    FacultyEng --- EngRes5[先端研究支援部門]
    FacultyEng --- EngRes6[国際マスイメージングセンター]

    FacultyEd --- EdDept[教育学部]
    FacultyEd --- EdRes[教育企画室]
    FacultyEd --- EdRes2[研究推進企画室]
    FacultyEd --- EdRes3[病院運営企画室]
    FacultyEd --- EdRes4[総務企画室]
    FacultyEd --- EdRes5[評価・労務企画室]

    FacultyLaw --- LawDept[法学部]
    FacultyLaw --- LawRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyLib --- LibDept[文学部]
    FacultyLib --- LibRes[シミュレーション教育部門]

    FacultySci --- SciDept[理学部]
    FacultySci --- SciRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyAgr --- AgrDept[農学部]
    FacultyAgr --- AgrRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyMedicine --- MedDept[医学部]
    FacultyMedicine --- MedRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyNursing --- NrsDept[看護学部]
    FacultyNursing --- NrsRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyPharm --- PharmDept[薬学部]
    FacultyPharm --- PharmRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyDent --- DentDept[歯学部]
    FacultyDent --- DentRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyVet --- VetDept[獣医学部]
    FacultyVet --- VetRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyFish --- FishDept[水産学部]
    FacultyFish --- FishRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyEnv --- EnvDept[環境学部]
    FacultyEnv --- EnvRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyDesign --- DesignDept[デザイン学部]
    FacultyDesign --- DesignRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyArt --- ArtDept[芸術学部]
    FacultyArt --- ArtRes[シミュレーション教育部門]

    FacultySports --- SportsDept[体育学部]
    FacultySports --- SportsRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyHealth --- HealthDept[健康学部]
    FacultyHealth --- HealthRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyLife --- LifeDept[生活学部]
    FacultyLife --- LifeRes[シミュレーション教育部門]

    FacultySocial --- SocialDept[社会学部]
    FacultySocial --- SocialRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyEcon --- EconDept[経済学部]
    FacultyEcon --- EconRes[シミュレーション教育部門]

    FacultyBus --- BusDept[経営学部]
    FacultyBus --- BusRes[シミュレーション教育部門]
  
```

6. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

7. 資本金の額

資本金 5, 261, 569, 702円（全額 政府出資）

8. 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総学生数	1,210人
学士課程	971人
博士課程	163人
博士前期課程	51人
博士後期課程	25人

9. 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教 員 640人（うち常勤 412人、非常勤228人）

職 員 2,141人（うち常勤1,303人、非常勤838人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で11人（0.6%）増加しており、平均年齢は36.8歳（前年度36.7歳）となっている。このうち、民間からの出向者は1人である。

本法人では、建学の理念である「第1に優れた医療人と独創性に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中核的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を理解し、その実現に向けて貢献しうる多様な人材の確保を図るため、人事の基本方針を定め、求める人材について次のとおりとしている。

- ① 本法人の建学の理念を理解し、その遂行に寄与できる人材を求める。
- ② 社会の変動を捉えて、持続的な社会貢献が可能となる経営能力を有した人材や、教育面の将来性と国際性、戦略性を有する優れた人材を求める。
- ③ 性別・国際性・障がいの有無等の観点でのダイバーシティを考慮した多様な人材を求める。
- ④ 各職種の役割に求められる必要な能力を備えるとともに、幅広い視野を有し、時代の変化や社会の現状に対応できる人材を求める。

また、本法人において、女性活躍推進法における指標である労働者に占める女性労働者の割合は63.7%であり、行動計画の目標は次のとおりとしている。

- ① 女性管理職割合15%以上を維持する。
管理職も含めたワーク・ライフ・バランスやマネジメントに関する意識啓発としての研修を、年に1回以上開催するほか、客観的、多面的評価に基づいた管理職登用に努める。
- ② 年次有給休暇取得率を55%以上にする。

さらに、次世代育成支援対策推進法に基づき職員の仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）を支援し、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるよう、行動計画を策定し目標は次のとおりとしている。

- ① 妊娠中の労働者及び子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立等を支援するための雇用環境の整備
目標1 男性の育児参加にかかる休暇や休業の取得を促進する。
- ② 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
目標2 所定外労働時間を削減する。
目標3 年次有給休暇の取得促進を図る。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

本法人は、建学の理念並びに目的及び使命を踏まえ、教育、研究、医療及び社会連携・地域貢献活動の一層の充実により、地域社会や国内外の諸課題の解決に取り組むため、「教育」、「研究」、「医療」、「社会連携・地域連携」、「業務運営」に区分した将来ビジョンを策定しています。これを具現化するための目標及び戦略として中期目標・中期計画を位置づけています。さらに、将来ビジョン及び中期目標・中期計画を実現するための道筋（ロードマップ）を示し、本学発行の統合報告書に記載しています。

ビジョンを実現するため、理事については、学内外から、副学長については、学内から適材適所に配置し、学長の業務執行のサポート体制を整備しており、人事の基本方針等に基づき、中長期的な視点に立った経営人材の計画的な育成・確保に取り組んでいます。また、非常勤の理事については、産業界や法曹界からの人材を配置しています。

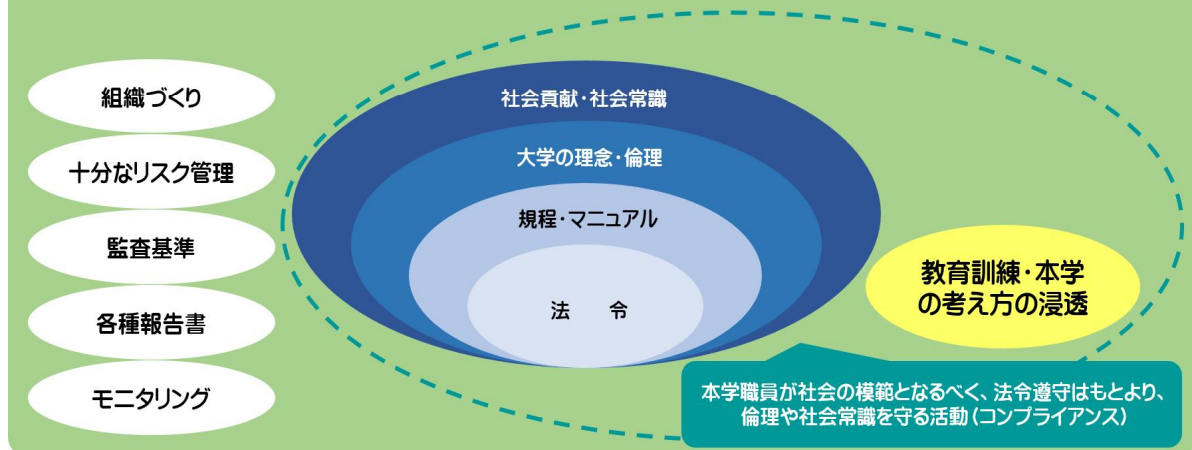
内部統制の仕組み及び運用体制については、「国立大学法人浜松医科大学内部統制システムの整備及び運用に関する規則」を定め、学長を内部統制最高責任者とし学内の指揮監督体制を明確にするなど内部統制システムの整備及び運用体制を構築しています。また、令和5年3月に内部統制システムの見直しを行い、内部統制担当役員等を複数配置し、内部統制統括管理責任者を新設することで内部統制の整理・強化を図っています。

組織及び業務に関する情報参照（<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/index.html>）

国立大学法人浜松医科大学における内部統制とコンプライアンス

本学の教職員及び学生は、建学の理念のもと目的と使命を実現するため、それぞれの責任を自覚し社会に対する責任と高い倫理観を持って行動する。また、法令や学内規定違反を防ぐ活動を学内に定着させる。

内部統制：企業等において、業務が適正かつ効率的に遂行されるように組織を統制するための仕組み。組織内での不正・違法行為等を防止し、組織が有効に運営されるように業務に関する規則・基準等を規定・運用するとともに内部統制やリスクの評価を断続的に行うことにより確立される。

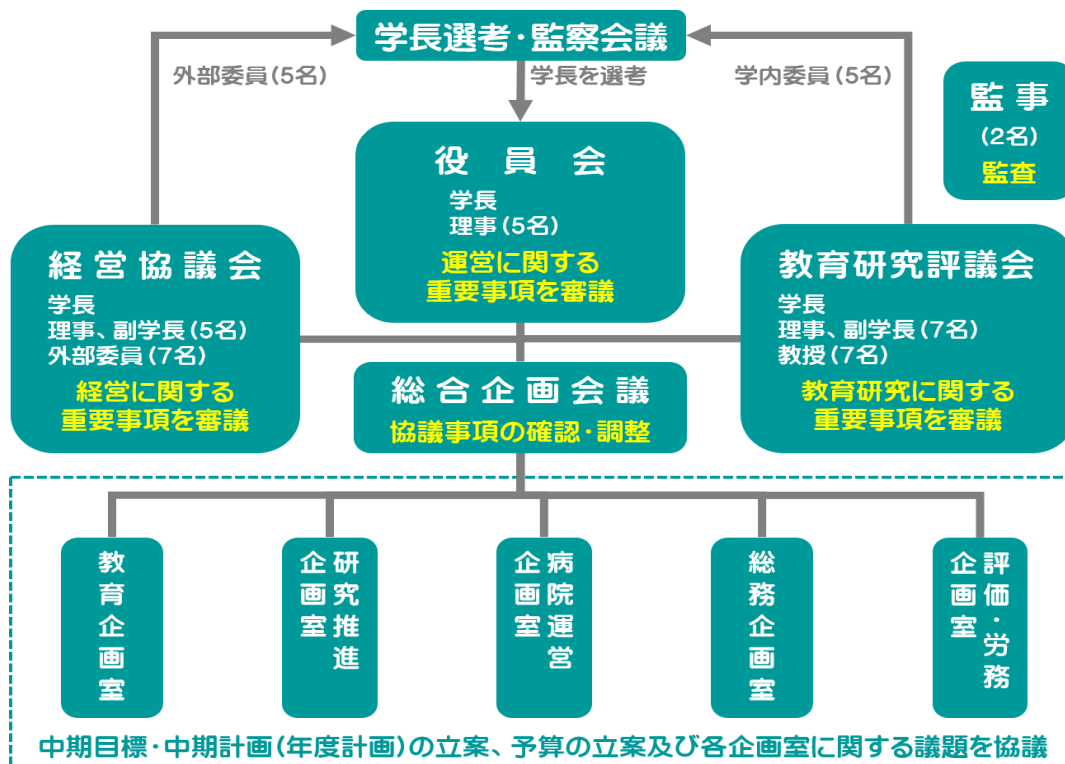


(2) 法人の意思決定体制

本法人における意思決定は、本法人の運営に関する重要事項を審議する組織として役員会（「組織規則」第13条）、本法人の経営に関する重要事項を審議する組織として経営協議会（同第14条）、本法人の教育研究に関する重要事項を審議する組織として教育研究評議会（同第15条）をそれぞれ設置することや関連規則にそれぞれの組織、審議事項等を定めています。これらの審議を以て、本法人を代表する学長が最終意思決定を行う体制としています。

また、学長選考・監察会議の委員は、経営協議会及び教育研究評議会において審議し、適切な人材を選任しており、経営協議会からの選任にあたっては、学長選考・監察会議の審議の継続性、委員の持つ知見・経験等を考慮の上、互選により選出しています。学長選考・監察会議では、令和6年3月に「国立大学法人浜松医科大学長の選考基準」及び「国立大学法人浜松医科大学長選考規程」を改正し、建学の理念を踏まえ、教育、研究、診療等を通じて社会の要請に応えらるとともに、個性と魅力のある大学づくりに邁進するために学長に求められる資質・能力を定めました。これらに基づき、同会議の権限と責任において慎重かつ必要な議論を尽くした上で適正に学長の選考を行います。

組織及び業務に関する情報参照 (<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/index.html>)



11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	渡邊 裕司	令和7年4月1日～ 令和13年3月31日	平成17年 4月 浜松医科大学教授 平成30年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事（企画・評価担当）・副学長 令和 6年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事（教育・研究担当）・副学長 令和 7年 4月 国立大学法人浜松医科大学学長
理事 （企画戦略・研究担当）	須田 隆文	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	平成24年 7月 浜松医科大学教授 令和 6年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事（企画・評価担当）・副学長 令和 7年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事（企画戦略・研究担当）・副学長
理事 （教育・評価担当）	梅村 和夫	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	平成10年 4月 浜松医科大学教授 令和 2年 4月 国立大学法人浜松医科大学副学長（教育改革担当） 令和 7年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事（教育・評価担当）・副学長
理事 （財務担当）	三沼 仁	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	平成30年 4月 国立大学法人筑波大学病院総務部長 令和 3年 4月 国立大学法人琉球大学財務部長 令和 5年 4月 山口県総務部理事、公立大学法人山口県立大学将来構想推進局長 令和 7年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事（財務担当）・事務局長
理事（非） （経営担当）	斉藤 薫	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	平成25年12月 遠州鉄道株式会社代表取締役社長 令和 3年 浜松商工会議所会頭 令和 4年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事 令和 4年 6月 遠州鉄道株式会社取締役会長 令和 6年 6月 遠州鉄道株式会社取締役相談役
理事（非） （コンプライアンス・法務担当）	三村 まり子	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	平成 7年 西村総合法律事務所 入所 平成17年 GEヘルスケア・ジャパン株式会社執行役員 平成22年 ノバルティスホールディングジャパン株式会社取締役 平成27年 グラクソ・スミスクライン株式会社取締役 平成30年 西村あさひ法律事務所 オブカウンセル 令和 7年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事（コンプライアンス・法務担当）
監事	寺田 宏明	令和6年9月1日～ 令和10年6月30日	平成28年 6月 株式会社ホテルコンコルド浜松常務取締役 平成29年 6月 遠鉄アシスト株式会社代表取締役社長 令和 2年 6月 遠州鉄道株式会社取締役保険事業本部長 令和 6年 9月 国立大学法人浜松医科大学監事
監事（非）	村本 淳子	平成28年4月1日～ 令和10年6月30日	平成19年 9月 三重県立看護大学学長 平成21年 4月 三重県立看護大学理事長／学長 平成27年 4月 三重県立看護大学名誉教授 平成28年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、7百万円です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態） <https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
資産合計	55,340	53,158	53,324	54,385	54,647
負債合計	32,638	29,165	30,197	30,092	30,123
純資産合計	22,701	23,993	23,127	24,292	24,524

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	1,336
土地	6,382	長期借入金等	12,240
建物	45,765	長期リース債務	2,730
減価償却累計額	△ 25,799	その他の固定負債	864
減損損失累計額	△ 98	流動負債	
構築物	2,101	寄附金債務	2,994
減価償却累計額	△ 1,046	前受受託研究費等	1,028
減損損失累計額	△ 2	1年以内返済予定長期借入金	1,444
工具器具備品	26,385	未払金	5,286
減価償却累計額	△ 18,481	その他の流動負債	2,197
その他の有形固定資産	364	負債合計	30,123
減価償却累計額	△ 43		
その他の固定資産	3,494	純資産の部	金額
流動資産		資本金	
現金及び預金	7,344	政府出資金	5,261
未収附属病院収入	6,194	資本剰余金	10,110
徴収不能引当金	△ 58	利益剰余金	9,152
その他の流動資産	2,144	純資産合計	24,524
資産合計	54,647	負債純資産合計	54,647

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は前年度比262百万円（0.5%）増の54,647百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品（帳簿価額）が785百万円（11.0%）増の7,903百万円となったこと、未収附属病院収入が379百万円（6.5%）増の6,194百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物（帳簿価格）が1,181百万円（5.6%）減の19,868百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和7年度末現在の負債合計は前年度比30百万円（0.1%）増の30,123百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務（1年以内返済予定を含む。）が885百万円（32.1%）増の3,641百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金（1年以内返済予定を含む。）が795百万円（5.5%）減の13,685百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和7年度末現在の純資産合計は前年度比231百万円（1.0%）増の24,524百万円となっている。

主な要因としては、資本剰余金が前年度比429百万円（4.1%）減の10,110百万円となったこと、利益剰余金が661百万円（7.8%）増の9,152百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
経常費用	35,164	37,629	38,826	40,805	42,756
経常収益	35,704	36,690	38,163	40,816	43,452
当期総損益	581	1,612	△ 672	191	661

- (注) 1. 令和4年度の当期総損益には、会計基準改訂に伴う会計方針の変更により、資産見返負債戻入2,034百万円が臨時利益に計上されている。
2. 令和5年度の当期総損益には、国立大学法人化時の耐用年数の適用の誤り等により、過年度において減価償却が過少に計上されていたため、令和5年度において建物減価償却累計額、減価償却相当累計額を修正し、過年度損益修正損366百万円が計上されている。
3. 令和4年度及び令和5年度の経常収益には、長期繰延補助金等の減価償却相当額収益化の適用誤り等により、令和4年度264百万円、令和5年度289百万円がそれぞれ不足している。なお、当期総損益に影響はありません。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	42,756
業務費	
教育経費	467
研究経費	1,361
診療経費	23,461
教育研究支援経費	196
受託研究費等	1,107
人件費	15,548
一般管理費	506
財務費用	107
経常収益（B）	43,452
運営費交付金収益	5,534
学生納付金収益	705
附属病院収益	32,860
受託研究等収益	1,146
寄附金収益	798
補助金等収益	1,942
その他の収益	465
臨時損益（C）	△ 34
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	-
当期総利益（B-A+C+D）	661

（経常費用）

令和7年度の経常費用は前年度比1,950百万円（4.8%）増の42,756百万円となっている。

主な要因としては、診療経費が高額薬の使用増による材料費の増、物価高騰による影響等により1,377百万円（6.2%）増の23,461百万円となったこと、人件費が教員数及び病院職員数の増等により336百万円（2.2%）増の15,548百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和7年度の経常収益は前年度比2,636百万円（6.5%）増の43,452百万円となっている。

主な要因としては、附属病院収益が入院患者数の増、高額薬使用等による診療単価の向上等により2,250百万円（7.4%）増の32,860百万円となったこと、補助金等収益が病院の医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金等の受入額の増加により550百万円（39.6%）増の1,942百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

令和7年度の当期総損益は、当期総利益661百万円（前年度は当期総利益191百万円）となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	3,817	2,458	3,245	2,665	4,531
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,449	△ 2,818	△ 1,939	△ 954	△ 2,730
財務活動による キャッシュ・フロー	1,667	△ 1,740	△ 1,542	△ 1,794	△ 1,739
資金期末残高	8,680	6,581	6,344	6,259	6,321

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	4,531
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,601
人件費支出	△ 15,967
その他の業務支出等	△ 478
運営費交付金収入	5,729
学生納付金収入	600
附属病院収入	32,458
その他の業務収入等	4,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 2,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 1,739
IV 資金に係る換算差額（D）	-
V 資金増加額（E=A+B+C+D）	61
VI 資金期首残高（F）	6,259
VII 資金期末残高（G=F+E）	6,321

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は前年度比1,866百万円（70.0%）増の4,531百万円となっている。

主な要因としては、附属病院収入が2,131百万円（7.0%）増の32,458百万円となったこと、補助金等収入が1,615百万円（334.6%）増の2,098百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比1,775百万円（185.9%）増の2,730百万円となっている。

主な要因としては、施設費による収入が1,668百万円（90.6%）減の172百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比54百万円（3.1%）減の1,739百万円となっている。

主な要因としては、長期借入による収入が249百万円（79.8%）増の561百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院の基本方針である「患者さんの意思を尊重した安心・安全な医療の提供」を念頭に大学附属病院の使命である先進的・先駆的で高度な医療の実践と医療の質の向上、そして健全な病院運営を行うべく、努力を重ねている。

令和7年度においては、目標として1.患者中心の医療の実現、2.優れた医療人材の育成と職員の働きやすい環境づくり、3.先進医療と研究の推進、4.地域医療との連携強化、5.経営基盤の強化を掲げ、病院の機能向上等に取り組み、以下の成果があった。

教育

メディカル・スタッフの専門資格等取得に対する奨学金として令和4～7年度合計で延べ98名に支援を行ったことなどにより、キャリアアップ支援費の令和4～7年度平均金額は目標の12,000千円の約1.7倍となる20,858千円となった。なお、支援を行った98名のうち97名が資格を取得（特定看護師47名、認定看護管理者42名、認定看護師1名、アドバンス助産師2名、診療情報管理士5名等）しており、残りの1名については令和8年度に資格試験を受験予定である。

特に、特定看護師（特定行為研修修了者）については患者の急変の予兆を捉えて対応する Rapid Response Team (RRT)の活動や救急外来において患者からの問い合わせを適切な診療科につなげるファーストナース（令和5年度開始）の業務を担うなど活動の場を広げており、医療現場での業務効率化と医療の質向上に寄与している。

研究

文部科学省 高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）を活用し、以下の取り組みを行った。

① 臨床研究支援体制の強化

臨床研究センターに配置しているプロジェクトマネージャーまたはCRCを4人増員し、臨床研究の支援体制を強化することで、研究対象者や他機関との調整などを円滑に進め、質の高い研究計画の作成・実施を行える体制を整備する。また、病院内のDataOpsセンターに1人増員することで、他の臨床研究でのデータ入力を担い、医師の負担軽減を図る。

また、医学生や大学院生がRAとして臨床研究のデータ入力や検体処理などを担当し研究支援を行う。

② 診療参加型臨床実習の充実

臨床実習において、門田レポートに記入の必須項目と一部の推奨項目の医行為を学生に経験させる。侵襲的な医行為については、まずはシミュレーターを活用した学修を行い、そこで技能を習得できた学生においては、医療現場で指導医のもと、医行為を実施する手順を構築する。そのため、シミュレーション機器を整備するとともに、全学生対象の教育を担う看護師あるいは臨床工学技士を配置する。

また、形成的評価を行うために、e-ポートフォリオシステムを構築する。学生が経験した症例や医行為の経験において、自己リフレクションのもと、次のアクションの計画を記載する。その記載に対して、指導医がフィードバックを行う。特に、内科系の臨床実習では、カルテ記載の学修も行う。これらを担当する特任助教あるいは講師（医師）を新規に1人雇用して、医学教育推進センターに在籍している2名の教員と共に担当する。

さらに、地域医療実習を充実させるために、学内外の教員間の連携を密にするために、医学教育推進センターに事務職員を1人雇用して、担当する。

診療

入院期間Ⅱ以内退院率の向上のためにDPCごとの分析を行い、病院長が各診療科長等に対して毎年度実施しているヒアリングの場で議論を行った。また、診療実績等に基づき事務職員が診療科を直接訪問し、分析資料の提示やディスカッションを行うPUSH型診療実績分析を行ったことなどにより令和4、5年度のDPC入院期間Ⅱ以内退院率は目標の70%を超えた。令和6年6月の診療報酬改定に伴い、多くのDPCで入院期間Ⅱが短縮されたことから、令和6、7年度の実績は70%を下回っているが、改定前の入院期間Ⅱ以内退院率の基準で計算した数値としては、令和6年度70.8%、令和7年度71.4%と目標の70%を上回っている。

令和4年度に導入した病床管理システムによりベッド使用状況の可視化を行い、リアルタイムで空床情報を確認することが可能となった。この病床管理システムを活用し効率的な病床運用を行うとともに、毎月の病院経営ニュースの発行や、全病院職員への日次及び週次での病床稼働率等の報告などにより病院職員の意識向上を図ったことで病院収益は大きく増加し、令和7年度は令和3年度の254億円の1.3倍となる328億円となった。

さらに、令和7年度は新病院長の下、「9092+3」プロジェクト（病床稼働率90%、年間手術件数9,200件、経費節減3%）を新たな目標として策定し、関係会議や診療科ヒアリング等を通じて周知したところ、令和7年度の病床稼働率は90.0%（令和3年度比11.1%増）、手術件数9,420件（令和3年度比25%増加）となり、目標を達成した。なお、令和6年度の100床あたりの手術件数は国立大学の附属病院（42病院）の中で2位（うち100床あたりの手術全身麻酔件数は1位）になるなど特筆すべき成果をあげている。

運営

令和7年4月に本院と浜松医療センターの2つの病院により、地域医療連携推進法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンス（略称：HAMA）を設立した。

両病院は、高度急性期・急性期の患者を中心に受け入れ、急性期に至らない患者は連携病院で受け入れることにより、県西部地域における病床機能分化を推進する。DXを活用した業務及びシステムやデータの共通化・標準化により、良質な医療を提供する。更に、県西部地域において、感染症や災害等の危機に対応できる体制を構築する。そのほか、職種別共同研修や人事交流によるキャリアパスの構築等により、地域に貢献する人材の育成、医療機器や医薬品の共同購入、共同価格交渉によりコスト削減を図り、真に必要な医療へ重点的な投資を行う。

社会貢献

近隣病院の医療従事者を対象とした地域連携WEBセミナーを月1回（8月、12月、3月を除く。）、開催している。

令和3年1月から開始した本セミナーは令和8年3月までに53回開催しており、参加者は平均80人程度で、そのうち半数が学外者である。

第53回2月25日「ペインクリニックによる腰下肢痛へのアプローチ～インターベンショナル治療をメインに～」
麻酔科蘇生科助教 鈴木 興太

第52回1月28日「慢性疼痛の診断と治療」麻酔科蘇生科教授 中島 芳樹

第51回11月19日「循環器病としての脳卒中管理～急性期から慢性期まで～」脳神経外科特任講師 根木 宏明

第50回10月22日「心房細動のトータルマネジメント～生活習慣の管理から脳卒中の予防まで～」循環器内科講師 成瀬 代士久

第49回9月24日「浜医泌尿器科が実践するイノベティブ・ウロロジー」泌尿器科教授 稲元 輝生

第48回7月16日「わかりやすく解説！よくある目の病気～高齢患者編Part1～」眼科教授 兼子 裕規

第47回6月25日「浜松医大の心臓大血管治療が創造する健康社会」外科学第一講座教授 岡本 一真

第46回5月21日「地域包括ケアシステムにおける救急医療」救急科教授 渥美 生弘

第45回4月16日「浜松医科大学小児外科医療の紹介」小児外科特任教授 澤井 利夫

課題と対処方針等

附属病院においては、令和4年1月から放射線治療、低侵襲手術、がん化学療法、内視鏡検査、周産母子関係の機能拡張を可能とした先端医療センターの稼働、全病棟の臓器別センター化、8床のHCU（高度治療室）や新しいハイブリッド手術室、また病床稼働を見える化した病床管理システムを導入し、令和5年度にて4つの新しい手術室を設置した。病床稼働率は90.0%、手術件数9,420件となった。これも病院職員一丸となって通常診療を継続しつつ経費削減を行い、診療報酬の加算措置や補助金等の財政支援もあって病院経営は向上したものであるが、引き続き増収・経費節減を行い、病院経営の安定化を図ることとしている。

○附属病院収入増収及び経費節減

診療目標として、2023（令和5）年度には病院長が「9090」活動を明言し、病床稼働率90パーセント、年間手術件数9,000件を目指し、2024（令和6）年度は「9095」活動、病床稼働率90パーセント、年間手術件数9,500件を目指した。2025（令和7）年度には、新病院長が改めて「9092+3」活動、病床稼働率90パーセント、年間手術件数9,200件、経費節減3パーセントを目指す方針を年度初めの会議、ヒアリング等で周知を行った。今後も、病院長を中心とした強力なリーダーシップのもと、明確なビジョンの提示などに努めていく。

一方で高額医薬品の使用や高額手術等の増に伴う費用の増加傾向は続いており、附属病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な経費の確保が厳しい状況であることから、引き続き病床管理システムを活用し効率的な病床運用を行うとともに、必要な機器及びシステムの整備並びにタスクシフトなどを進め、現場の負担軽減と手術件数増加の両立を図る。また、令和7年度に浜松医療センターと設置する地域医療連携推進法人による共同調達や価格交渉により更なる経費削減に取り組む。

○附属病院設備・施設整備等

施設整備及び医療機器について、特に基盤的なものはそれぞれ施設整備マスタープラン、医療機器更新マスタープランを作成し、借入や補助金の活用など財源の確保だけでなくリースやレンタルなどコストとメリットを比較検討した上で最も経済的な手法により計画的に更新を行う。この際、特に施設については施設長寿命化計画に基づきダウンサイジングなども含めたサステナブルな整備計画の策定を進める。

2025（令和7）年度より医療機器整備の意思決定方法について、従来は要望部署との個別調整に比重が置かれていたが、限られた予算内で効率的に機器を整備するとともに選定プロセスの公平性を担保するため、多職種に広く意見を聞く場として委員会及び部会を設置する。委員会及び部会の設置により所要の整備を行い、より公平な医療機器の購入プロセスの適正化を進めていく。

○人件費

院内の全部署に対して病院執行部によるヒアリングを行い中長期的な人件費（人事計画）を検討して職員の採用計画、人材の確保につなげている。採用の検討過程で診療費の保険請求による増収見込、必要性や緊急度を確認しながら全体で調整のうえ、増員を決定している。医師事務作業補助者は医師の業務軽減に努め、医師事務作業補助体制加算の算定状況を考慮しながら計画的に雇用している。

今後は、診療機能を維持しながら、医師のタスクシフトの受け皿となり得る高度な技能を持つ優秀な人材を安定して確保するため、再雇用職員や定年延長制度の活用も検討する。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益32,860百万円（89.4%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益1,854百万円（5.0%）、補助金等収益1,603百万円（4.4%）、その他の収益426百万円（1.2%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費30百万円、研究経費313百万円、診療経費23,461百万円、受託研究費等304百万円、人件費11,787百万円、一般管理費144百万円、その他費用104百万円となり、差引596百万円の業務損益を計上している。

損益計算書を基にした以上の情報を、更に附属病院の期末資金の状況が分かるように非資金取引情報（減価償却費、引当金繰入額など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整すると、次頁「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおとなり、収支合計は1,366百万円（前年度比1,100百万円附属病院収入増）となっている。

なお、この収支合計から、未収附属病院収入や期末棚卸しに伴う洗い替え差額等を控除すると、附属病院における外部資金を除いた現金ベースでの収支差は30百万円となる。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,945
人件費支出	△ 11,388
その他の業務活動による支出	△ 21,076
運営費交付金収入	1,854
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,711
特殊要因運営費交付金	143
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	-
附属病院収入	32,860
補助金等収入	1,604
その他の業務活動による収入	91
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 917
診療機器等の取得による支出	△ 707
病棟等の取得による支出	△ 199
無形固定資産の取得による支出	△ 25
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	14
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,673
借入れによる収入	561
借入金の返済による支出	△ 1,356
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-
リース債務の返済による支出	△ 743
その他の財務活動による支出	△ 30
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 104
IV 収支合計 (D=A+B+C)	1,356
V 外部資金による収支の状況 (E)	10
受託研究・受託事業等支出	△ 318
寄附金を財源とした事業支出	△ 22
受託研究・受託事業等収入	327
寄附金収入	24
VI 収支合計 (F=D+E)	1,366

(注) 本表における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

② 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部（附属病院を除く）、大学院医学系研究科、光医学総合研究所及び子どものこころの発達研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標としている。

令和7年度においては、高度な教育環境、研究支援体制の整備及び管理的経費の抑制に努めつつ適正な人事管理を行い、効率的な大学運営を行うため、以下の取り組みを実施し成果があった。

施設の運用・管理の改善

キャンパスマスタープラン（インフラ長寿命化計画を含む。）の計画に基づき、法面安全対策（Ⅳ期）、ライフライン再生（電気設備）等の整備を実施した。キャンパスマスタープランに基づき施設や基幹設備の改修等を進めた結果、施設の老朽化率は国立大学法人の平均40%超に対し、本学は11.9%（「国立大学法人等施設実態報告（2025年度）」より）と、大学院大学を除く全81大学中で最も良好な数値となっており、同プランによる計画の達成に向けて着実に進捗している。

自己収入の増加

外部委員2名と学内委員で構成する資金運用管理委員会を年4回以上開催し、金利情勢の動向を注視しながら定期預金と債券による運用を行っており、特に令和6年度及び令和7年度に地方債を無担保社債に入れ替えた結果、令和7年度の運用益は52,686千円（令和2年度実績の8.9倍）となった。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益3,679百万円（54.9%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、授業料等収益705百万円（10.5%）、受託研究等収益835百万円（12.5%）、寄附金収益773百万円（11.5%）、その他の収益713百万円（10.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費436百万円、研究経費1,048百万円、教育研究支援経費196百万円、受託研究費等802百万円、人件費3,760百万円、一般管理費361百万円、その他費用3百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益661,076,608円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、286,480,989円を目的積立金として申請している。

3. 重要な施設等の整備等の状況

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

（2）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（4）当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 32,792百万円（土地4,000百万円・建物28,792百万円）、減価償却累計額 17,626百万円、被担保債務13,685百万円）

4. 予算と決算との対比

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しています。
詳細については各事業年度の決算報告書を参照願います。

(単位：百万円)

区分	R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	40,299	41,987	38,658	39,924	39,420	41,036	41,515	44,106	41,941	46,212	
運営費交付金収入	5,509	5,618	5,563	5,772	5,422	5,558	5,642	5,880	5,428	5,818	予算段階に予定していなかった運営費交付金の繰越および交付による増
補助金等収入	263	1,789	194	1,380	151	531	1,683	1,389	752	2,633	予算段階で予定していなかった補助金等の獲得に努めたことによる増
学生納付金収入	695	676	699	674	693	665	689	663	686	610	授業料免除者の増
附属病院収入	24,885	25,473	26,428	26,251	28,237	29,306	29,396	30,377	30,716	32,456	入院患者数の増、高額薬使用等による診療単価の向上等の増
その他収入	8,947	8,431	5,774	5,847	4,917	4,976	4,105	5,797	4,359	4,695	予算段階で予定していなかった受託研究等の獲得に努めたことによる増
支出	40,299	40,096	38,658	39,298	39,420	39,611	41,515	42,414	41,941	43,446	
教育研究経費	7,038	6,654	6,861	7,328	7,278	7,172	7,289	7,549	7,155	7,092	節減による減
診療経費	23,876	23,219	26,326	26,378	26,603	27,380	27,965	28,194	29,204	29,933	高額薬の使用増による材料費の増、物価高騰による影響等の増
その他支出	9,385	10,223	5,471	5,592	5,539	5,059	6,261	6,671	5,582	6,421	産学連携等研究経費の複数年契約等による支出年度の差異等による増
収入－支出	－	1,891	－	626	－	1,425	－	1,692	－	2,766	－

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は43,452百万円で、その内訳は、附属病院収益32,860百万円(75.6%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益5,534百万円(12.7%)、その他収益5,058百万円(11.7%)となっている。

また、大学病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行い、令和7年度新規借入額は561百万円、期末残高は13,685百万円(既往借入れ分を含む。)となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

・令和7年4月に既存の総合診療教育研究センターを改組し、地域診療教育システム開発センターを設置した。このセンターは、

① 地域医療機関における長期滞在型の診療参加型臨床実習の実質化や卒前教育の段階から特に医師の少ない静岡県東部地区を中心に地域医療の現場を早期かつ十分な期間経験でき、地域医療の学生教育及びリカレント教育を充実させる体制

② 医師少数区域に専攻医教育機関を基幹病院として複数設定し、総合診療医を含めた各科指導医を派遣し専門医教育を実施できる体制

の構築を役割としており、地方公共団体や医療機関等との連携による各取組を推進することにより、地域に根付く総合的な診療能力を持つ医師及び医師少数区域等にて専門医を育成できる医師が輩出され、持続可能な医療提供体制を構築し、喫緊の課題解決へ向けて前進させることを目指している。

・令和7年に学生・教員アンケート結果を担当教員にフィードバックするとともに、新カリキュラムに関するアンケート調査を担当教員に実施した。その結果を踏まえ、実習のデジタル・トランスフォーメーションを推進し、伝統的な解剖実習にデジタル技術を融合したカリキュラムへと、段階的に見直すこととし、令和7年度から、解剖実習にタブレットを導入し、組織学実習にはバーチャルスライドを新たに導入した。

(2) 研究に関する事項

・令和7年12月に、ヘルスインフォマティクスの共創を推進する場を本学において提供し、健康・医療に関する情報を活用した研究等を発展させることで、人々の健康や生活の質の向上等に貢献することを目的とする、ヘルスインフォマティクスセンターを新たに設置した。

ヘルスインフォマティクスセンターでは、臨床的疑問を持った研究者と統計学に精通する研究者のマッチングを行い、教職員が互いに創発し支援しあう場の提供を行う。具体的には、サイエンスカフェの開催、NDBやMID-NET等を使用することができるブースの設置及び利用申請支援、人口動態統計及び国民生活基礎調査等のマイクロデータの一括申請、統計計算ソフト(SAS等)及び地理情報システム(ArcGIS)等のソフトウェアの共同利用など、教職員の交流と各種データ資源にアクセスできる体制を整備する。

ヘルスインフォマティクスセンターが機能することで、リアルワールドデータを用いた創薬に向けての研究、医療の社会実装・均てん化・より適正な医療に向けての研究、地理情報システム(GIS)を活用した研究、さらには、浜松医大附属病院等の臨床データを用いることで臨床から基礎へのリバーstransレーショナルリサーチの推進に繋がる。また、各診療科での臨床研究と情報科学研究者との橋渡し、情報学等を専門とする他大学の研究者との共同研究等を行うことで早期探索的研究の拠点化を実現し、浜松発の医療イノベーションの実現を目指す。

・学内研究プロジェクトについて、令和7年度は令和元～3年度の平均(2,900万円)を1,100万円上回る4,000万円の予算を計上し実施した。当該プロジェクトによる研究費支援、科研費書き方セミナーの拡充、科研費、AMED、JST等競争的研究費のアドバイスサービス等による支援を行い、獲得につながった件数が増加した。

・優秀論文表彰を実施し、若手研究者、大学院生及び学部学生の研究に対するモチベーションアップを図った。また、副賞として最優秀論文賞1名に研究費10万円、優秀論文賞若干名に研究費5万円を配分した。

・若手研究WGが主催する学内研究交流会(リトリート)を隔年開催から毎年開催に変更し、基礎と臨床の出会いの場の拡充を行った。令和7年度は学内外から51名が参加した。

(3) 医療に関する事項

令和7年度は新病院長の下、「9092+3」プロジェクト(病床稼働率90%、年間手術件数9,200件、経費節減3%)を新たな目標として策定し、関係会議や診療科ヒアリング等を通じて周知したところ、令和7年度の病床稼働率は90.0%(令和3年度比11.1%増)、手術件数9,420件(令和3年度比25%増加)となり、目標を達成した。なお、令和6年度の100床あたりの手術件数は国立大学の附属病院(42病院)の中で2位(うち100床あたりの手術全身麻酔件数は1位)になるなど特筆すべき成果をあげている。

令和7年4月に本院と浜松医療センターの2つの病院により、地域医療連携推進法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンス(略称:HAMA)を設立した。

両病院は、高度急性期・急性期の患者を中心に受け入れ、急性期に至らない患者は連携病院で受け入れることにより、県西部地域における病床機能分化を推進する。DXを活用した業務及びシステムやデータの共通化・標準化により、良質な医療を提供する。更に、県西部地域において、感染症や災害等の危機に対応できる体制を構築する。そのほか、職種別共同研修や人事交流によるキャリアパスの構築等により、地域に貢献する人材の育成、医療機器や医薬品の共同購入、共同価格交渉によりコスト削減を図り、真に必要な医療へ重点的な投資を行う。

(4) 社会貢献に関する事項

- ・株式会社はままつ共創リエゾン奏及びはままつ医工連携拠点を基盤として、医工連携や地域企業等との共同研究を推進するため、以下の取組を自治体、商工会議所、地方銀行等と連携して実施している。
 - 技術相談
 - 県内及び近隣地域で開催される展示会・商談会への出展（共同出展や個別商談を含む。）
 - 地域企業を対象とした、医療現場の情報交換会・意見交換会・見学会の開催
 - 医療機器産業への参入を支援するセミナーや共同利用機器に関するセミナーの開催
- ・令和7年度から防災士資格取得のための講義・実習を行った。また、令和7年には浜松市や地元電力会社からの業務委託で地域サポートナース研修会や一般市民や学童を対象に防災講座を実施した。
- ・令和7年に地元電力会社と大規模自然災害・原子力災害時の支援に関する連携協定を締結した。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人は、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析に努めています。

危機管理マニュアルにおいて重大となりうる事象を9リスクに区分し、連絡体制、初動対応、関係機関との連携、情報の収集・伝達及び管理をそれぞれ明確化しています。

- ①災害等に関するリスク ②施設に関するリスク ③業務に関するリスク ④情報に関するリスク
- ⑤不祥事・犯罪に関するリスク ⑥健康に関するリスク ⑦事故等に関するリスク
- ⑧労務に関するリスク ⑨病院に関するリスク

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人では、リスク管理を統括する危機管理委員会を設置し、把握したリスクを低減するための検討、把握したリスクに対する評価の定期的かつ継続的な見直し、把握したリスクに関する広報の体制及び広報における留意事項の整理を行っています。

当事業年度の状況は、災害等に関して、地震防災訓練・消防訓練を継続して実施しており、実際に起こりうる状況を想定し、附属病院を中心にしてトリアージ等、実際に必要な具体的な行動に移す訓練を行っています。実施前には事前勉強会として、次のとおり講演形式で知識を深めています。

- ・第1回 8月19日（火）「災害に備える」
- ・第2回 9月 9日（火）『やってみよう！災害トリアージ☆』
- ・第3回 9月29日（月）「大地震発生時の建物使用や避難の方針について（第1部）」
「災害時の情報通信 トランシーバーを体験しよう（第2部）」
- ・第4回 10月6日（月）「私が見た『フロントライン』の真実
-ダイヤモンドプリンセス号での対応から学ぶ災害医療-

また、特に診療、医療事故に関連し、第4期中期目標期間のインシデントレポートの報告件数（年平均）を第3期中期目標期間平均と比べ、3.5%増加させるとともに、インシデントレポートに基づく改善事例について院内講習会を毎年開催することを評価指標としており、令和7年度の取組は以下のとおりです。

インシデントレポートの報告件数

第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
2,692	3,042	2,818	2,844	2,718

院内講習会

- ・第1回 1月21日（火）安全管理部門並びに輸血、医療機器、診療放射線、医療情報等の部門における患者安全に関する取り組み
- ・第2回 9月 9日（火）① 肝炎を「検査した」で終わらせないー 結果をもれなく患者さんへ ー
② 知っていますか？病理検体提出時に潜む危険
③ 薬剤師視点から考える医薬品安全管理

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、浜松医科大学グリーンキャンパス計画2016（GCP2016）を定めており、施設マネジメントと環境マネジメントを一体的に協議する、施設・環境マネジメント委員会を設置しています。環境関連情報を把握・統括した上で、行動指針（Plan）を立案して実施（Do）し、実施状況や成果を点検（Check）して、改善対策（Act）を講じて、環境改善を図っています。

毎事業年度において、環境報告書を公表しています。

(<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/safety-hygiene/er.html>)

当法人では、内部統制に関する基本事項として業務方法書に定めたとおり、内部統制システムの整備及び運用に関する規則に基づき内部統制委員会を設置している。当事業年度における運用状況は年11回開催の役員会において、各企画室担当より必要事項の報告を受けています。

令和7年5月に内部統制システムの見直しを行い、理事（企画戦略・研究担当）をとりまとめ役の内部統制統括管理責任者とした上で、内部統制担当役員等に、理事（教育・評価担当）、理事（財務担当）及び副学長（研究担当）を充てる体制に改め、内部統制の整理・強化を図りました。

今後も業務の有効性・効率性の向上を図りつつ、コンプライアンスを推進し、関係者の皆様の期待に応えられるよう努めます。

```
graph TD
    A[内部統制委員会（役員会）]
    B[内部統制最高管理責任者  
（学長）]
    C[内部統制担当役員等]
    D[内部統制統括管理責任者  
（理事（企画戦略・研究担当））]
    E1[理事  
（教育・評価担当）]
    E2[理事  
（財務担当）]
    E3[副学長  
（研究担当）]
    F[内部統制システム推進責任者  
（教授、病院長、図書館長、センター長等）]
    G[監査室]
    H[監事]

    A -- 報告 --> B
    B -- 指揮監督 --> C
    C -- 報告 --> D
    D -- 監督 --> C
    D -- 報告 --> E1
    D -- 監督 --> E1
    D -- 報告 --> E2
    D -- 監督 --> E2
    D -- 報告 --> E3
    D -- 監督 --> E3
    E1 -- 報告 --> F
    E1 -- 監督 --> F
    E2 -- 報告 --> F
    E2 -- 監督 --> F
    E3 -- 報告 --> F
    E3 -- 監督 --> F
    B -- 指揮 --> G
    G -- 内部監査 --> C
    G -- 内部監査 --> F
    G -- 報告 --> H
```

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	88	-	88	-	88	-
令和7年度	-	5,729	5,445	-	5,445	284

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和6年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	88	① 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：88（人件費：88） 4) 自己収入に係る収益計上額：- 9) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務88百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	88	
合計		88	

② 令和7年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	220	① 業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分、基盤的設備等整備分） ② 当該事業に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：211（人件費：153、その他の経費：58） 4) 自己収入に係る収益計上額：- 9) 固定資産の取得額：工具器具備品9 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分、基盤的設備等整備分）について、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額を収益に振替。
	資本剰余金	-	
	計	220	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,858	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：4,812（人件費：4,331、その他の経費：481） 4) 自己収入に係る収益計上額：- 9) 固定資産の取得額：建物1、工具器具備品25、図書4、ソフトウェア7、建物仮勘定4、特許権仮勘定5 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
	資本剰余金	-	
	計	4,858	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	366	① 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当、旧承継剰余金不足調整額、教育・研究基盤経費維持費 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：366（人件費：357、その他の経費：9） 4) 自己収入に係る収益計上額：- 9) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務366百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	366	
合計		5,445	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	284	年俸制導入促進費、退職手当 284 ・年俸制導入促進費、退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用予定。
	計	284	

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に明記したものを除き百万円未満を切捨てております。

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	44,024
運営費交付金収入	5,441
補助金等収入	1,217
学生納付金収入	682
附属病院収入	32,154
その他収入	4,530
支出	44,024
教育研究経費	5,974
診療経費	30,293
一般管理費	1,578
その他支出	6,179
収入－支出	-

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学科収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充ててことを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

統合報告書については、本法人の長期的な方向性を端的に示すため2021年度に策定した「将来ビジョン」に掲げている「教育」、「研究」、「医療」、「社会連携・地域連携」、「業務運営」のそれぞれの分野の目標に関して、これまでの取組状況や今後の展望について、担当理事・副学長のメッセージと併せて作成している。

当資料は当法人のホームページに掲載している。

○広報に関する情報参照 (<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/publication/index.html>)